

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ケータイ・インターネット問題対策事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01040308
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代
				連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	01	第1節 情報文化教育モデルの確立
				細施策	01	情報文化教育の推進
				事務事業	01	児童・生徒、先生、保護者が連携した情報モラル教育推進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 10 項 04 目 08 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在の急激に多様化する情報化社会においては、情報リテラシー教育だけでなく情報モラル教育が重要となってきています。特に情報を無規範に受け入れてしまいやすい児童・生徒に対しては、先生・保護者が連帯した情報モラル教育を行い、個人に情報判断能力をつけさせる必要があります。				
	現状と背景 （どうして）	急激に多様化する情報化社会において、ネット社会での正しいモラルの確立が十分でないため、子どもたちがネット犯罪に巻き込まれたり、ネットいじめの被害者・加害者になってしまいかねない危険性があります。また、危険性に対する問題把握が不足している保護者がいます。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	児童（生徒）、先生、保護者、教職員			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	家庭、学校及び地域において正しく情報を活用するための情報モラル及び情報リテラシー能力を系統的に高め、より良いコミュニケーションを図る。			
	手段・方法 （どうやって）	「ケータイ・インターネット問題」に取り組むための場として、平成22年度に「ケータイ・インターネット問題検討会」を設置した。家庭、学校、行政、関係市民団体等が相互に連携を密にしながら進める。検討会議は3作業部会に分かれて具体的な活動の策定を進めていく。また、地域情報推進課・学校教育課・こども課は各作業部会事務局として、連携して活動を推進する。変化の激しい情報化の中でスピーディに対応していく。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		会議開催回数（全体会議・正副部会長会議）	会議開催数	回	全体会議2回、正副部会長会議2回	4
		会議開催回数（連絡会議・ネットリテラシー部会）	会議開催数	回	連絡会議4回、ネットリテラシー部会3回	7
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
基本計画の策定		基本計画策定度	%		100	
	計画活動案の実施	計画活動案達成度	%		100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00
活動指標	会議開催数	目標	18	18	4	4
		実績	18	18	3	2
	達成率	100.00	100.00	75.00	50.00	50.00
	会議開催数	目標	4	4	7	7
実績		4	4	7	8	
達成率	100.00	100.00	100.00	114.29	114.29	
成果指標	基本計画策定度	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	計画活動案達成度	目標	100	100	100	100
実績		100	100	100	100	
達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	22年度～実施事業 活動は3課による事業として実施していく。予算は青少年教育費に一括計上。					

事務事業名	ケータイ・インターネット問題対策事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01040308
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先 236

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①啓発用ポスターの市外部施設への配布及び掲示 ②ケータイ・インターネット問題検討会議全体会議の開催 ③ネットリテラシー作業部会の開催 ④第1回ケータイ・インターネット連絡会議の開催 ⑤全体活動方針を協議するための正副部会長会の開催	①啓発用クリアファイルの小中高校への配布及び市内電話販売店3社にも50部づつ配布した ②ケータイ・インターネット全体会議を6月4日開催した ④第1回ケータイ・インターネット連絡会議を6月23日開催 ⑤正副部会長会を6月23日に開催(全体的な活動方針)	
第2期	①ネットリテラシー作業部会の開催 ②第2回ケータイ・インターネット連絡会議開催(各学校の取組報告書を依頼及び取りまとめ)	②第2回ケータイ・インターネット連絡会議を8月6日開催した	
第3期	①ネットリテラシー作業部会の開催 ②第3回ケータイ・インターネット連絡会議開催(各学校の取組報告書を依頼及び取りまとめ) ③児童生徒保護者向けのケータイインターネットのアンケートの実施について検討する。	②第3回ケータイ・インターネット連絡会議を11月24日開催した。 ③ケータイインターネットアンケートの質問内容について、連絡会議にて先生方の意見をとりまとめ、確定し、1月に実施することに決定した。	
第4期	①ネットリテラシー作業部会の開催 ②第4回ケータイ・インターネット連絡会議開催(各学校の取組報告書を依頼及び取りまとめ) ③児童生徒保護者向けのケータイインターネットのアンケートを実施する。	②2月21日第4回ケータイ・インターネット連絡会議の開催(年度まとめ)その後、ネットリテラシー作業部会の開催 ③児童生徒保護者向けのケータイインターネットのアンケートを1月17日から長野電子申請を利用し実施した。	③結果がエクセルのシートになったものの、様々な属性についての分析を行うためには、多くの時間を要する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 学校の先生方も自分の問題としてこの問題に取り組んできている。よって当初の問題は解決しつつあり、今後の活動について検討していく必要がある	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 例年並みに予算は用意しておきたいと考える。毎年予算に間に合うよう3つの部会の要求をこども課が取りまとめている。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課 題	日々急速に変化し続ける情報化社会において、関係機関及び団体が相互に連携し、かつスピーディに「ケータイ・インターネット問題」に対応していく必要がある。H23年度、3作業部会体制により複数事業を実施した。これら活動を踏まえ、行政の立場から今後も継続的に活動を推進していく。H24年度連から絡会議においてはPDCAサイクルに沿った活動を各学校で展開するが、学校間の意識に格差があるので、更に活動推進を呼びかける必要がある。小学校児童における携帯ゲーム機・携帯音楽プレーヤーにおけるインターネット利用の問題について考えていく必要がある。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
	前年度評価シート整理番号	01040308

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	H22年度要綱制定により検討会議を設立。H23年度は、教職員連絡会議、「広報ちの」記事連載、アンケート、相談窓口開設及び周知、研修会等々、複数事業を実施した。H24年度は茅野市独自のケータイ・インターネット啓発冊子を作成し市内小中高校へ配布した。今後も、教育関係者、市民団体、PTA等と連携しながら、予算措置と共に行政の立場から事業支援していく。	H22年度要綱制定により検討会議を設立。H23年度は、教職員連絡会議、「広報ちの」記事連載、アンケート、相談窓口開設及び周知、研修会等々、複数事業を実施した。H24年度は茅野市独自のケータイ・インターネット啓発冊子を作成し市内小中高校へ配布した。今後も、教育関係者、市民団体、PTA等と連携しながら、予算措置と共に行政の立場から事業支援していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

改革・改善策	平成24年度に作成された茅野市独自のケータイ・インターネット啓発冊子、平成25年度に作成された啓発用クリアファイル、平成26年度に啓発用ポスターを制作した。平成28年度に児童生徒保護者向けのケータイインターネットアンケートを実施した。このアンケート結果を分析し啓発資料として公開していく。	ネットの普及が浸透してきた現在、主にリテラシー教育からモラル的教育に傾きつつある。当初の目的は達成してきたため、今後の問題傾向(依存症等)を検討していく必要がある。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	-----------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域情報化推進事業			事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	01040304						
担当部署	企画総務部	企画課	情報化推進係	作成担当者名	両 角 香 代	連絡先	236						
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり								
	施策		01	第1節 情報文化教育モデルの確立									
	細施策		03	情報文化教育企画運営の組織づくり									
	事務事業		02	情報化拠点施設整備事業									
予 算 事 業 名	地域情報化推進事業費			会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	諏訪東京理科大学校内に「茅野市情報プラザ」を設置し、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなでeネット」との公民協働により、地域住民のパソコン利用技術向上、インターネット活用を支援することによる情報通信技術向上のための講習会を開催することで、地域情報教育を推進していく。												
現 状 と 背 景 (どうして)	現在は、パソコン初心者や高齢者向けの市民向け講座を展開しているが、今後、新しいツール（タブレット端末等）を利用した講座企画・開催が必要となる。また、諏訪東京理科大学校内に産学公の連携を目的とした「メディアラボ」が設置されたため、今後、諏訪東京理科大学の企画する講座とも連携し、講座内容の周知・広報等を行っていく。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	市民											
	対 象 (直接働きかける)	同上											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信・発信することができるようにする。 ・パソコン等情報機器の利用方法やセキュリティ対策等の必要性について理解する。 											
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバイト解消のため、初心者向けパソコン講座を開催。 ・サークル、区・市民団体等で、パソコン等情報機器に触れ、学ぶことができるように団体活動利用の場を複数提供する。 ・新しいツール（タブレット端末等）を利用した講座や高齢者の方が学びたい講座の開催。 												
	N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
活動指標		広報・ホームページによる周知	年間広報掲載回数	回					6				
		行政チャンネルへの記事投稿	年間文字放送回数	回					10				
成果指標		成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		情報機器利用体験、利用技術の向上	年間講座受講者数	人					300				
		講座受講者数の増加	受講者増加率	%	当年度講座受講者数/前年度講座受講者数				105				

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	2,139,060	2,228,040	2,118,960	2,034,720	2,283,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	238,000	207,000	403,000	310,000	600,000	
一般財源	円	1,901,060	2,021,040	1,715,960	1,724,720	1,683,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.30		
嘱託職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50		
臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
合 計	人	2.30	2.30	2.30	1.80		
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	38.00	40.00	38.00	37.00	41.00	
D 活 動 指 標	年間広報掲載回数	目標	回	6	6	6	6
		実績	回	10	10	10	10
		達成率	%	166.67	166.67	166.67	166.67
	年間文字放送回数	目標	回	10	10	10	10
		実績	回	10	10	10	10
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	年間講座受講者数	目標	人	300	300	300	300
		実績	人	468	366	308	184
		達成率	%	156.00	122.00	102.67	61.33
	受講者増加率	目標	%	105	105	105	105
		実績	%	138	78	84	60
		達成率	%	131.43	74.29	80.00	57.14
備考							

事務事業名	地域情報化推進事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	01040304
担当部署	企画総務部	企画課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						236

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討	③来年度講座計画策定の中で講座メニューについて検討を進める
第2期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討	③来年度講座計画策定の中で講座メニューについて検討を進める
第3期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討し、来年度講座計画を策定	③来年度講座計画の骨子は固まったが、内容の充実化を図るための検討を継続して進める
第4期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座内容の充実化を検討	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議で協議し、来年度講座計画を決定	③来年度講座計画は決定したが、内容の充実化等については継続して進める

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・講座受講者に実施しているアンケート調査をもとに、来年度の講座を決めていく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・講座の開催数の見直しを行った。 ・駅前ベルビア2階で営業しているハローワークへも講座チラシの配布を始めた。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	情報プラザ・ベレックの利用者が年々減少している傾向にあるため、講座開催のパンフレットや情報プラザの施設紹介パンフレット等を作成し、市民の方へ広報する必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01040304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	新しい講座①デジカメ動画活用講座②無料ソフトでここまでする写真活用が市民の方から好評であったため、来年度も市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら実施していく。要望があるパソコン持ち込みの講座を実施する。	新しい講座①デジカメ動画活用講座②無料ソフトでここまでする写真活用が市民の方から好評であったため、来年度も市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら実施していく。要望があるパソコン持ち込みの講座を実施する。市民が気軽に情報ツールに触れる機会を提供することは、特に高齢者にとって重要な場と考える。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
新しい講座の内容検討を引き続き実施していく。周知方法についても検討する。	新しい講座の内容検討を引き続き実施していく。市民の広い利用のための周知方法についても検討する。									

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	-----------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報プラザ・ベレック管理運営事業			事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	01040305
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先	236

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり 施策 01 第1節 情報文化教育モデルの確立 細施策 03 情報文化教育企画運営の組織づくり 事務事業 02 情報化拠点施設整備事業		
	予算事業名	情報プラザ・ベレック管理運営費		会計コード 001 款 02 項 01 目 07 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学校内に「茅野市情報プラザ」を設置し、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなでeネット」との公民協働により、地域住民のパソコン利用技術向上、インターネット活用を支援する。個人利用のほかサークル、区・市民団体等で学ぶことができるの活動の場を提供する。また、平成21年度、交通面で利便性が高い駅前ベルビア内ベレックにパソコン講習会場を設置した。講座での利用や社会教育団体の活動で利用していただくことで、市民の情報活用能力向上のための場を提供し、支援していく。				
	現状と背景 （どうして）	今後、情報化による行政サービス施策を推進していくには、市民向けに情報リテラシー向上対策事業等の実施が必要である。駅前施設については、交通便利の良さを生かした駅前活性化、観光客の利用促進等の複数要因になっている。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	同上				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信・発信することができるようにする。 ・パソコン等情報機器の利用方法やセキュリティ対策等の必要性について理解する。 				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報プラザを訪れる市民に気軽にパソコン、インターネットを体験してもらい、パソコンを利用するきっかけを作る。更にパソコン等情報機器の初歩的な扱い方を教え、情報機器利用の手助けをする。 ・サークル、区・市民団体等で、パソコン等情報機器に触れ、学ぶことができるように団体活動利用の場を提供する。 				
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広報・ホームページによる周知	年間広報掲載回数	回		6
		行政チャンネルへの記事投稿	年間文字放送回数	回		10
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		情報機器利用体験、利用技術の向上	年間延べ利用者数	人		10,000
		利用者数の増加	利用増加率	%	当年度利用者数/前年度利用者数	105

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	11,214,190	7,823,348	7,131,236
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					5,000
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	11,214,190	7,823,348	7,131,236	6,690,180	6,331,000
	正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.40	
	嘱託職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	合 計	人	2.30	2.30	2.30	1.90	
	対象（者）数						
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	200.00	140.00	128.00	121.00	114.00
活 動 指 標	年間広報掲載回数	目標	6	6	6	6	6
		実績	10	10	10	10	10
	達成率	%	166.67	166.67	166.67	166.67	166.67
	年間文字放送回数	目標	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	年間延べ利用者数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	1,000
		実績	8,017	7,471	6,842	6,397	630
	達成率	%	80.17	74.71	68.42	63.97	63.00
	利用増加率	目標	105	105	105	105	105
		実績	96	93	91	93	84
	達成率	%	91.43	88.15	86.84	88.57	80.00
備 考	平成28年度から開館時間を見直して、午前10時から午後6時までとし、2時間短縮しました。						

事務事業名	情報プラザ・ベレック管理運営事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	01040305
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						236

期	目標	実績	課題
第1期	①情報プラザを多くの市民の方に活用していただけるような宣伝活動の実施(ビナチャンネル・文字放送) ②ベレックパソコンコーナー活用推進のための取組み	①情報プラザの施設紹介をビナチャンネルや広報のものにより実施 ②情報プラザ開館時間短縮を周知するためのチラシ等を情報プラザ館内に掲載 ③企画課で実施しているサービスアップ目標を情報プラザでも実施	②情報プラザの開館時間短縮となったため、引き続き市民の方へ周知していく
第2期	①情報プラザを多くの市民の方に活用していただけるような宣伝活動の実施(ビナチャンネル・文字放送) ②ベレックパソコンコーナー活用推進のための取組み	①情報プラザの施設紹介をビナチャンネルや広報のものにより実施 ②情報プラザ開館時間短縮を周知するためのチラシ等を情報プラザ館内に掲載 ③企画課で実施しているサービスアップ目標を情報プラザでも実施	②情報プラザの開館時間短縮となったため、引き続き市民の方へ周知していく
第3期	①情報プラザを多くの市民の方に活用していただけるような宣伝活動の実施(ビナチャンネル・文字放送) ②ベレックパソコンコーナー活用推進のための取組み	①情報プラザの施設紹介をビナチャンネルや広報のものにより実施 ②情報プラザ開館時間短縮を周知するためのチラシ等を情報プラザ館内に掲載 ③企画課で実施しているサービスアップ目標を情報プラザでも実施	②情報プラザの開館時間短縮となったため、引き続き市民の方へ周知していく
第4期	①情報プラザを多くの市民の方に活用していただけるような宣伝活動の実施(ビナチャンネル・文字放送) ②ベレックパソコンコーナー活用推進のための取組み	①情報プラザの施設紹介をビナチャンネルや広報のものにより実施 ②情報プラザ開館時間短縮を周知するためのチラシ等を情報プラザ館内に掲載 ③企画課で実施しているサービスアップ目標を情報プラザでも実施	②情報プラザの開館時間短縮となったため、引き続き市民の方へ周知していく

事中評価																																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今後、諏訪東京理科大の公立化に伴う情報プラザの廃止及びコワーキングスペースをベレックと入替ることが想定される。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向性</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td>方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	レ	後	の	現状維持		③	⑥	⑨		の	方向性	縮小		④	⑧	⑩		方向性	方向性	休廃止	①				
今	成果	拡充		②	⑤	⑦	レ																										
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																											
の	方向性	縮小		④	⑧	⑩																											
方向性	方向性	休廃止	①																														
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 情報プラザ・ベレック廃止を想定して今後のICT活用の展開を図るために「新たな情報化拠点施設整備事業」として実施計画書を用意した。																																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3					4					4	B
課題	<p>同施設(理科大内)に設置されているメディアラボとの連携を実際にしていく。講座以外のサポート面では民間パソコン教室等と競合しない範囲での対応への苦慮がある。情報機器は常に進歩しているので、施設の整備(ハード、ソフト)については常に検討していく必要があるが費用が課題となる。ベレック自体が市の施設ではないことによる、管理運用が明確でないことがある。情報機器は常に進歩しているので、施設の整備(ハード、ソフト)については常に検討していく必要があるが費用が課題となる。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01040305															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	市アンケートによると、高齢になるほど利用率は低いため、情報格差解消のための施策は今後も必要といえる。情報化拠点施設の整備については「茅野市地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら施設の有効利用を図っていく。	ベレックは開設以来一定のPC普及に向けて役割は果たしてきたことから、今後コワーキングスペースとして利用形態を変えていく。そのため、情報プラザについては今以上の有効利用を図る必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後									
	理科大の公立化に伴い、情報プラザの在り方についての検討が必要となる。茅野市地域情報化推進ネットワークの方々のご意見を伺うことも含めて考えていく。コワーキングスペース設置に伴い、ベレック講習会場についての検討も必要。	理科大の公立化に伴い、情報プラザの在り方についての検討が必要となる。茅野市地域情報化推進ネットワークの方々のご意見を伺うことも含めて考えていく。コワーキングスペース設置に伴い、ベレック講習会場の撤退について検討が必要。東京諏訪理科大学の公立化に伴い、情報プラザのあり方について、検討を進める。													
今後の方向性	成果	拡充		②	⑤	レ	⑦								
	の	現状維持		③	⑥		⑨								
	方向性	縮小		④	⑧		⑩								
	方向性	休廃止	①												
				皆減	縮小	現状維持	拡大								
					コスト投入										

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	-----------	---------	--------	------